



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東光株式会社

コード番号 6801

URL <http://www.toko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川津原 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 水野 雅文

TEL (049) 285-2511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	19,130	3.6	223	—	△9	—	△248	—
22年3月期第2四半期	18,465	△32.0	△1,315	—	△1,652	—	△1,765	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△2.58	—
22年3月期第2四半期	△18.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	40,869	17,621	41.5	176.13
22年3月期	40,588	19,720	46.5	196.20

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 16,944百万円 22年3月期 18,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	28,000	—	300	—	0	—	△400	—	△4.16	—

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(注2) 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年12月末日へ変更し、経過期間となる当期は、決算期末が平成22年12月末日となります。これに伴い、通期業績予想は9ヶ月間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の予想数値を記載しております。そのため、対前期増減率を記載しておりません。

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	97,540,646株	22年3月期	97,540,646株
22年12月期2Q	1,334,922株	22年3月期	1,328,740株
22年12月期2Q	96,207,713株	22年3月期2Q	96,221,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成22年12月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 22,300	% —	百万円 100	% —	百万円 200	% —	百万円 100	% —	円 銭	1.04

(注1) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 有

(注2) 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年12月末日へ変更し、経過期間となる当期は、決算期末が平成22年12月末日となります。これに伴い、通期業績予想は9ヶ月間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の予想数値を記載しております。そのため、対前期増減率を記載しておりません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 事業年度等に関する事項の変更	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、アジア地域が中国等に牽引される形で輸出が堅調に推移し、高い経済成長を継続していることで、世界経済全体としては回復が維持されました。しかしながら、米国ではGDPの下方修正や失業率の高止まり、欧州地域では個人消費や設備投資の減速、ユーロ高による輸出の減速など、先進国の一部では回復の鈍化が見られ、引き続き予断を許さない状況にあります。

当グループの属する電子機器市場においては、ゲーム市場は前年同期比ではマイナスでしたが、見通しを若干上回る推移となりました。

ノートPC市場は個人用需要にやや鈍化が見られますが、企業需要は順調に回復し、4-6月に対しては横ばいですが前年同期比では成長を維持しています。

携帯電話市場はスマートフォンが引き続き好調を維持し、全体としても成長を維持しています。

自動車市場は引き続き新興国の販売は好調を維持し、先進国においても米国で回復が見られました。

このような状況の中、当社は携帯電話、ゲーム機、ノートパソコン、液晶TV、デジタルラジオ等の市場に積極的な販売活動を行い、メタルアロイパワーインダクタ、積層チップパワーインダクタ、ケーブルモデム用ダイプレクサ、無接点電力伝送ユニット、デジタルラジオ用モジュール等の商品を中心に顧客からも高い評価を得ることができました。需要が増加傾向だったものの、為替影響と事業譲渡した半導体商品の売上減少が大きく、連結売上高は19,130百万円となり、前年同期比で3.6%の伸びに留まりました。なお、半導体商品を除いた連結売上高につきましては、メタルアロイパワーインダクタやデジタルラジオ用モジュールの増加により前年同期比11.9%増の15,071百万円となりました。

セグメントの概況は次の通りです。

コイル応用商品は、コイル、インダクタ等で構成されており、主として音響映像機器市場、車載機器市場及び情報通信機器市場に使用されています。既存のパワーインダクタやメタルアロイパワーインダクタがノートパソコン等に好調に推移し、売上高は前年同期比9.8%増の11,255百万円となりました。

ユニット商品は、各種モジュールで構成されており、主として車載機器市場に使用されています。デジタルラジオ向けモジュールが大幅に拡大し、売上高は前年同期比32.1%増の1,860百万円となりました。

固体商品は、積層チップインダクタ、圧電セラミックス、誘電体フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。携帯電話向けの積層チップパワーインダクタが増加し、売上高は前年同期比8.7%増の1,955百万円となりました。

半導体商品はダイオード等のディスクリート、バイポーラIC、CMOS ICなどで構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。携帯電話向け白色LEDドライバーICが大幅に減少し、売上高は前年同期比18.9%減の4,058百万円となりました。

収支面につきましては、売上の増加、固定費の削減や原価低減活動を進めたこと等により、営業利益は223百万円(前年同期は1,315百万円の損失)となりました。しかし、直近の急激な為替の影響を受け、経常損失は9百万円(前年同期は1,652百万円の損失)、また、投資有価証券の評価損を計上したこと等により、四半期純損失は248百万円(前年同期は1,765百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態としましては、資産の部は、有形固定資産の取得や、棚卸資産の増加等により、前期末比281百万円増加の40,869百万円となりました。また負債の部は、仕入債務の増加、借入金の増加等により、前期末比2,380百万円増加の23,247百万円となりました。純資産の部は、少数株主持分の減少、評価・換算差額等の減少等により、前期末比2,099百万円減少の17,621百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期につきましては、世界経済は回復基調にあるものの、直近の為替と受注動向を勘案し、平成22年5月12日に公表した通期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日（平成22年11月5日）公表の「平成22年12月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（平成22年12月期 通期連結業績予想）

売上高	280	億円
営業利益	3	億円
経常利益	0	億円
当期純利益	△4	億円

※下期想定レートは1US\$=83円としております。

※平成22年12月期は9ヶ月決算となります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

○ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 表示方法に関する事項の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,091	8,962
受取手形及び売掛金	9,834	10,004
商品及び製品	2,968	2,545
仕掛品	315	332
原材料及び貯蔵品	1,916	1,760
繰延税金資産	72	48
その他	1,096	1,141
貸倒引当金	△54	△64
流動資産合計	25,241	24,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,086	12,311
機械装置及び運搬具	19,083	19,492
工具、器具及び備品	6,234	6,441
土地	1,586	1,624
リース資産	15	3
建設仮勘定	1,071	358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,315	△27,799
有形固定資産合計	12,762	12,432
無形固定資産	57	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	2,529
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	70	72
その他	835	770
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	2,807	3,364
固定資産合計	15,627	15,858
資産合計	40,869	40,588

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,691	5,299
短期借入金	7,375	6,621
1年内償還予定の社債	—	500
リース債務	3	0
未払法人税等	177	252
繰延税金負債	—	52
賞与引当金	517	549
その他	1,771	1,515
流動負債合計	15,537	14,793
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,310	1,480
リース債務	8	1
繰延税金負債	330	408
退職給付引当金	2,769	2,816
役員退職慰労引当金	39	38
その他	251	329
固定負債合計	7,710	6,074
負債合計	23,247	20,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金	6,123	14,560
利益剰余金	375	△7,659
自己株式	△449	△448
株主資本合計	22,495	22,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	719
為替換算調整勘定	△5,855	△4,742
評価・換算差額等合計	△5,551	△4,022
新株予約権	—	61
少数株主持分	677	783
純資産合計	17,621	19,720
負債純資産合計	40,869	40,588

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,465	19,130
売上原価	16,049	15,218
売上総利益	2,415	3,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,269	1,238
賞与引当金繰入額	173	183
退職給付引当金繰入額	162	115
研究開発費	623	635
その他	1,501	1,514
販売費及び一般管理費合計	3,731	3,688
営業利益又は営業損失(△)	△1,315	223
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	17	22
その他	57	50
営業外収益合計	88	80
営業外費用		
支払利息	123	106
為替差損	165	129
海外源泉税	5	2
持分法による投資損失	14	22
その他	118	52
営業外費用合計	426	314
経常損失(△)	△1,652	△9
特別利益		
固定資産売却益	32	0
貸倒引当金戻入額	—	6
関係会社清算益	22	4
新株予約権戻入益	—	61
特別利益合計	55	71
特別損失		
固定資産処分損	72	89
投資有価証券評価損	—	154
その他	2	4
特別損失合計	74	249
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,671	△187
法人税、住民税及び事業税	129	135
過年度法人税等	9	△3
法人税等調整額	△43	△81
法人税等合計	96	50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	11
四半期純損失(△)	△1,765	△248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,671	△187
減価償却費	1,023	817
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△6
受取利息及び受取配当金	△31	△30
支払利息	123	106
持分法による投資損益(△は益)	14	22
有形固定資産処分損益(△は益)	39	89
投資有価証券評価損益(△は益)	—	154
ゴルフ会員権評価損	2	4
関係会社清算損益(△は益)	△22	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,157	△385
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,239	△942
仕入債務の増減額(△は減少)	2,302	497
その他	△1,350	266
小計	395	374
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	△112	△118
特別退職金の支払額	△1,207	—
法人税等の支払額	△176	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22
定期預金の払戻による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△886	△1,616
有形固定資産の売却による収入	83	1
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	1
関係会社の整理による収入	62	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,061	—
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,333	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△639	446
社債の償還による支出	△1,500	△500
長期借入れによる収入	—	2,750
長期借入金の返済による支出	△520	△490
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,624	247
現金及び現金同等物の期首残高	7,761	8,860
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△141
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,386	8,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社は、平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、資本準備金9,350百万円を減少し、その他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金のうち8,437百万円を取り崩して欠損填補を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金が6,123百万円、利益剰余金が375百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 事業年度等に関する事項の変更

従来、当グループの連結会計年度末は3月31日であり、当社の連結子会社のうち決算日が12月31日である12社、および持分法適用会社1社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当グループの連結会計年度末を12月31日に変更したことに伴い、決算期変更に伴う3か月間の損益については当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。